

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数、首都圏で増加

都道府県別に単位労働組合員数をみると、八六年には東京の二二三万八〇〇〇人を筆頭に大阪の一〇四万九〇〇〇人、愛知の八〇万六〇〇〇人、神奈川の七九万八〇〇〇人、兵庫の五三万五〇〇〇人、北海道の五二万八〇〇〇人、福岡の四三万人がこれにつづいている(第58表)。このうち北海道をのぞく、「太平洋ベルト地帯」の核心部である六都府県の組合員数は合計五八五万六〇〇〇人で、わが国の労働組合員数の四七・七%を占め、前年より〇・三ポイント増加している。

労働組合員数の増加した県をみると、東京都が一万五〇〇〇人増と最も多く、以下、愛知県七〇〇〇人増、埼玉県六〇〇〇人増となつている。減少した県は、山口県二万一〇〇〇人減、岩手県一万人減、大阪府九〇〇〇人減、福岡県八〇〇〇人減等となっている(第58表)。

四団体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟員数の比率をみると、すべての都道府県で総評への加盟割合が最大であるが、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、広島、香川、愛媛、福岡、佐賀の一八都府県では四団体に加盟していないものが最大比率を占めている。

また、総評は沖縄の六六・八%をはじめ北海道、青森、岩手、和歌山、大分の六道県で、五〇%以上を占めている。同盟は、宮崎の三〇・四%を筆頭に、岐阜、長崎で三割に近い比率を示し、中立労連は山形、茨城、埼玉、奈良で二〇%強の割合になっている(第58表)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始